

蟹江町学区検討委員会のまとめ

1 アンケート調査（結果と考察）

- 今回のアンケートでは各小学校区の保護者を対象に、自分たちの学校の現状と今後の児童数の推移から考えられる学校の将来像をどう思うかについてたずね、各校区の保護者の意識や思いをつかむこともできた。（表1・表2）

また、児童数の増減で学校の教育活動に支障が生じるようになったとき、その問題解決のため「学区の見直し(再編制)」の必要性をどの程度の保護者が感じるかも把握することができた（表3）。

結果は「学区の見直しが必要だ」と考える保護者の割合が、学校による違いはあるが、どの学校も保護者の半数を超え、問題解決のための小学校区の見直しは多くの保護者から支持されるととらえることができる。

- 今回の調査では学区(校区)を実際に見直し再編制する方法について保護者に自由記述でたずねており、回答には具体的な方法がいくつか記載されていた。

今回の集計では、その内容を「既存学区の一部を変更し学区の数が変更しないパターン：既存学区の一部見直し」と、廃校・統合などで「学区の数に変更が出るパターン：既存学区の全面見直し」に分類し、各小学校区の保護者の意識としてまとめた。（表4）

これを見る限り舟入小学校区の保護者の意識に、他の4小学校区と大きく相違があり、児童数の減少が地域でも問題視されている舟入学区の特徴がよく表れている。

2 2年間のまとめと今後の課題

- この委員会（「学区検討委員会」）は同じ町内の子どもたちに学校教育の健全性を保証するため、その基盤となる5つの小学校区の現状を見直し、再編制の必要性について検討し教育委員会に具申することを第1の目的につくられた。

まずは、現行学区の見直しの必要性がどの程度なのか、学区によってどの程度深刻な問題なのかを把握することが大切であることから今回の保護者アンケートを行った。結果は校区により差はあるが児童数の減少や増加に伴う学校現場での教育活動の課題や、それを支える保護者が抱えている負担の内容が分かってきた。

- 「学区の見直し」を考えると、学校を支えてきた各地域の人々のつながりや、学校が地域で果たしてきた役割などを無視することはできない。地域があつての学校であり地域の理解と協力が無くては健全な学校教育が展開されることは期待できない。

しかし、今後の児童数の推移によっては現在より教育環境がいつそう厳しくなることが懸念される学校があるのも事実で、同じ蟹江町内の子どもたちに教育の健全性を保証することを最優先に考えると、保護者の気持ちも尊重し、最終的には何らかの形でその時期や方法を決め、学区の見直しが必要になると考えなければいけないと思う。

- 今回の調査では保護者の意識や考えはある程度把握することができたが、「学区の見直し」について同じ地域に住む保護者以外の住民の意識・考えについては把握していない。こうした段階で早急に「学区の見直し」について方向性を示し、教育委員会にその方法を提案するには調査・研究、そして地域での議論が足りず、もう少し時間をかけることが必要であると考え。

よって、2年間にわたる当委員会のまとめとしては、保護者が自校の現状や学区編制についてどうとらえているかを示すにとどめ、学区検討について残された課題については来年度以降引き続き、継続調査・研究を教育委員会に求めるものとする。それと同時に、今回の保護者アンケートの結果を各地域の方に示すことによって地域でも話題にしていただきたい。

そして、同じ町内の子どもたちの教育に健全性を保証していくことを目的に、蟹江町内の校区(学区)の見直しを全町民で考える機会にしたい。

- 今後は、学区の課題を地域住民はどうとらえているか、学区編制に関する各小学校区に在住する地域住民の意識調査を行い、今後の学区編制の具体的な方法について共通認識と課題解決に向けた方策を探っていきたい。

平成24年 3月8日

蟹江町学区検討委員会

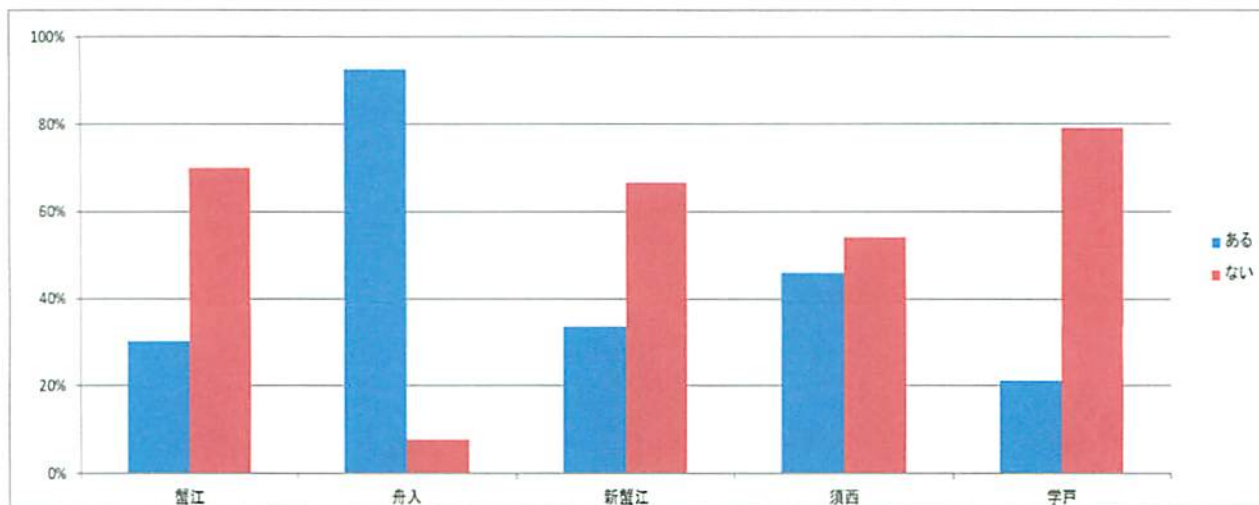
1 アンケートのねらい

町内の5つある小学校は地域の学校として各学校が果たす役割は大きなものがあり、地域コミュニティーの象徴でもある。そこでは地域の協力や支援のもと使命感を持った教師集団によって教育活動が展開されている。しかし、校区によっては児童数の増減や今後の見通しから、今までと同じような学校経営ができるのか不安視する深刻な課題が問題にされるようになってきた。

こうした状況下、学区検討委員会では各学校現場の現状と今後の児童数の変化を見通し、各小学校区を単位とした保護者の意識調査（アンケート調査）を実施して、保護者が自分たちの学校の現状をどう捉え、何を不安に感じているのかについて把握し、町教委に既存の学区について「学区の見直し」も含めた何らかの具申ができればと考えた。

2 アンケートの結果

(1) 今後の児童数の変動から心配に思うことがありますか(表1)



比較的児童数が多い学校では今後の児童数の変化を心配する声は少ないが、児童数が極端に少ない舟入小では、予想どおり児童数の減少は保護者にとって大きな関心事であることがこのアンケート結果からも分かる。

(2) 各小学校区の保護者は自分の学区の現状にどんな心配・問題を感じているか(表2)

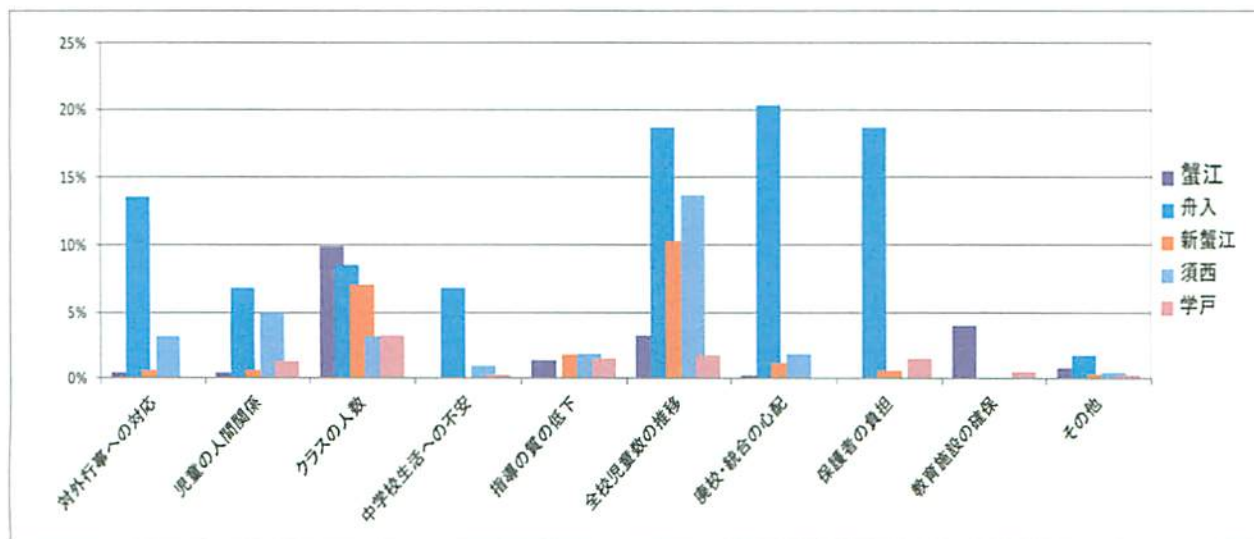


表2から各学校の現状により、各校特有の問題や課題があることが分かる。中でも比較的高い割合を示す項目内容は、舟入小学校の保護者から出ている「対外行事への対応」「全校児童数の推移」「廃校・統合の心配」「保護者の負担」があげられる。いずれも児童数の減少に伴うもので、舟入小学校の保護者にとって切実な問題であることが分かる。学校別の概要については下記のとおりである。

保護者アンケートについて

<蟹江小学校(平成23年度現在 全校児童数 667人)>

町内で一番児童数が多く今後も増加が見込まれる。平成29年度までに100名ほどの増加が見込まれている。学級増による教室数確保やークラスの在籍人数の増加が施設面や学級担任の指導効果(教育効果)に影響が出るのではとの指摘が多くみられた。

<舟入小学校(平成23年度現在 全校児童数 82人)>

町内で一番児童数が少なく今後も著しい児童数の増加がなく、平成29年度には全校児童70名ほどの学校になると見込まれている。23年度現在1クラスの在籍人数が8~16人。24年度には在籍8人の学年が2学年になり、その内の新5年生は男子のみ8人の学年である。児童数が少ない状態を考慮して学校経営には教職員によるいろいろ工夫や地域の理解・協力もあって地域の学校の役割を果たしてきているが、高学年の児童数が少ないことが小学校競技会への参加や行事の運営に支障が出てきていることが推察される。同時にPTA活動や子供会の運営など保護者の負担についても他校にはない悩みがあることが改めて分かった。それだけでなく、児童数の減少に伴う学校規模の縮小が、自校の廃校・廃合などの噂も出るようになり、地元の学校が無くなるのではという心配をする割合も多い。

<新蟹江小学校(平成23年度現在 全校児童数 447人)>

児童数が減少傾向のある。平成29年度までに50名ほどの減少が見込まれている。児童数の減少が学年の学級数の減少になり、1クラスの在籍人数が増えることによる教師の負担増と教育の質の低下を懸念する声があった。

<須西小学校(平成23年度 全校児童数 278人)>

児童数が減少傾向のある。平成29年度までに40人ほど減少が見込まれているが、JR蟹江駅北側の開発により転居者が多数ある場合も考えられ、児童数の変動については不確定であるが保護者の関心は高いようだ。

<学戸小学校(平成23年度 全校児童数 513人)>

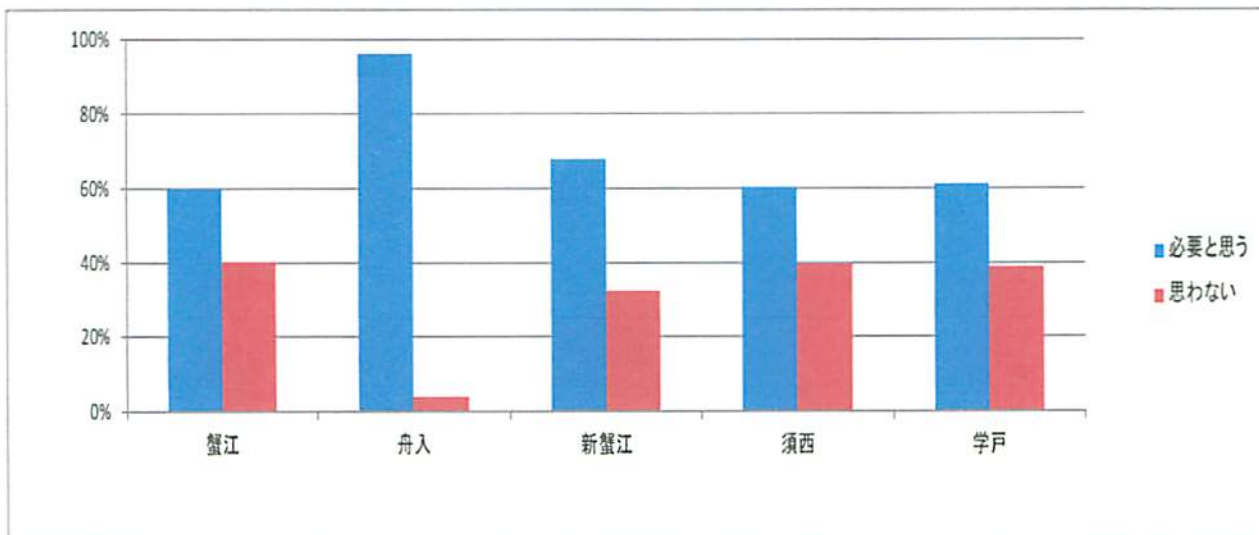
児童数は増加傾向のある学戸小学校。平成29年度までに70人ほど増加が見込まれているが、学校の現状について特に大きな課題意識を持っている保護者は他校に比べ少ない。

(3)学校の教育活動に支障が生じるようになった場合、それを解消するための方策として現行の学区割りの見直し(再編制)をすることをどの程度の保護者が必要である考えるか調べてみた。(表3)

<学校の教育活動に支障が生じるようになった場合とは>

- ① 学級での教育活動(同性だけの学年・1クラスの在籍数、体育の授業)への不安・疑問
- ② 対外行事への参加(競技会に向けてのチーム編成が難しい現状)への苦慮
- ③ 教育施設の確保(児童増に伴う教室確保 運動場・その他の施設の広さ)への不安
- ④ 保護者の負担(PTA・子供会の役員)が大きい
- ⑤ その他

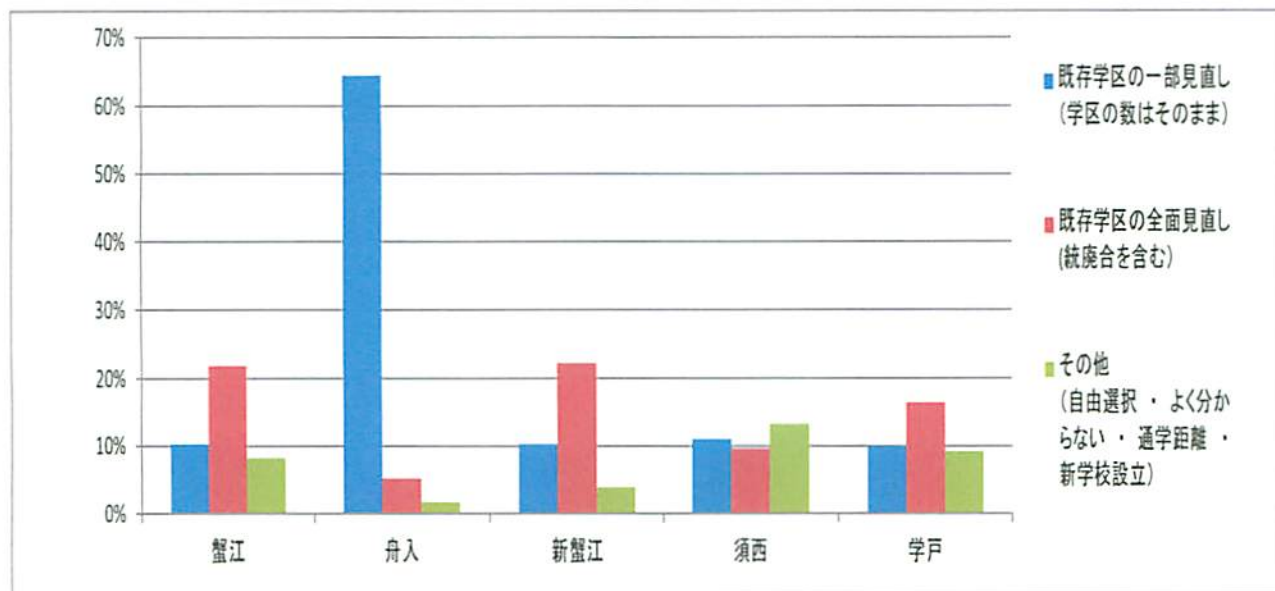
学校の教育活動に支障が生じるようになった場合、現行の学区割りの見直し(再編制)する必要がありますか(表3)



「学校の教育活動に支障が生じるようになった場合、現行の学区割りの見直し(再編制) する必要がありますか」との問いに、どの学校も保護者の半数以上がその必要性を感じている。中でも児童数の減少が深刻な舟入小学校の結果は保護者にとっても切実な問題であることがうかがわれる。

今回は「学校の教育活動に支障が生じるようになった場合」という条件設定での意識調査であるがこれからの児童数の推移によっては、現実問題として学区編制の見直しを求める声が大きくなることが予想され、課題解決の方策として「学区の再編制」の有効性・現実性が感じられる。

(4) 新しい学区編制をする場合の方法としてどんな方法が考えられか(表4)



「学区編制」についての意識には「舟入」学区と他の4学区とは大きな違いがあることが分かる。舟入学区の保護者の「学区の一部見直し」をすることで児童数の確保(増加)の可能性を探ろうとする意図のあらわれと理解することができる。それに対し、他の学区では、学校の教育活動に支障が生じるようになった場合、校区の分割・合併等の「統廃合」も視野に入れた学区の再編制、いわゆる既存の学区の「全面見直し」が必要なのではという考えをもつ保護者の割合が「一部見直し」に比べやや多い。